

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取ると読みやすくなります。



改選された益田市議会議員と執行部三役

第537回 9月定例会

改選後、初めての9月定例会は、9月18日から10月11日までの24日間開催されました。

会期中に審議した案件は、条例13件、予算12件、認定14件、諮問1件、議会提出議案5件、請願2件、陳情2件、報告2件でした。

また、市政全般にわたって、13名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- 正副議長就任挨拶 …………… 2
- こんなことが決まりました …………… 2
- 益田市議会委員会等構成表 …………… 3
- 9月定例会の審議結果 …………… 4～5
- 請願・陳情審議結果 …………… 6
- 一般質問 …………… 7～13
- 委員会報告 …………… 14～16
- 編集後記 …………… 16

より信頼される議会の実現に向けて

益田市議会新体制がスタートしました

正副議長就任あいさつ

市民の皆様には、日頃より市議会の活動並びに市政各般にわたり、深いご理解とご協力をいただき、心から感謝申し上げます。

私も改選後に行われた9月臨時会で、議長・副議長に就任いたしました。

この度の市議会議員選挙では、投票率が65.06%と前回(69.11%)よりも低下し、これまで議会として議会報告会の開催や主権者教育支援事業の実施などに取り組んで参りましたが、更なる取り組みの必要性を感じる結果となりました。

市民の皆様には、より信頼される議会をめざし、議会本来の持つ機能の充実に向けて更なる取り組みを進めて参りたいと考えております。

市民の皆様の声をまず聴くこと、そして、戴いたご意見を政策に繋げていくこと、市民代表である議員間での政策についての議論をより活発にすること、主権者教育を更に発展させ次世代にもまちづくりに関心を持ってもらうこと、議会だよりや議会中継のあり方を見直すことなど、議会の形を少しずつ変え、より信頼される議会の実現に向けた取り組みを進めるための議論を、早速始めたところです。

今後とも市民の皆様の格別のご指導ご協力をお願い申し上げます。



副議長 河野 利文



議長 林 卓雄

第537回 定例会

こんなことが決まりました

平成30年度一般会計歳入歳出決算と特別会計歳入歳出決算の認定

平成30年度一般会計歳入歳出決算、施設貸付事業などの12の特別会計決算及び水道事業会計決算については、付託された委員会で審査し、本会議においても全て認定されました。

決算の認定とは、執行実績である決算について、その内容を審査し、収入・支出が適法かつ正当に行われたかを確認することです。

令和元年度益田市一般会計補正予算

一般会計補正予算第2号を可決し、補正後の予算総額は、2億6570万32千円となりました。主な補正内容は別表のとおりです。

一般会計補正予算の主な補正内容	補正額
タウンホール改修事業費	1,015万7千円
地域介護・福祉空間整備等補助金	3,016万1千円
農業水路等防災減災事業費	500万円
道路維持補修費	1億3,196万7千円
いじめ・不登校等対策推進事業費	98万円

条例制定

益田市会計年度任用職員給与及び費用弁償に関する条例制定について

本条例は、来年4月からの会計年度任用職員の給与や費用弁償に関し必要な事項を定めるため制定されました。

議会提出議案

益田市議会会議規則の一部を改正する規則制定について

広報広聴委員会の名称を広聴広報委員会に変更いたしました。

地域公共交通対策、農業担い手対策、萩・石見空港対策に関する審査について

人事案件

人権擁護委員候補者の推薦について

渡邊 英二氏

報告事項

健全化判断比率

いずれの比率も早期健全化基準値を下回っていることが報告されました。

資金不足比率

審査の対象となった特別会計決算において、いずれも資金不足額が発生していませんことが報告されました。

益田市議会委員会等構成表

議長	林 卓雄	副議長	河野 利文
----	------	-----	-------

監査委員	大久保五郎
------	-------

各常任委員会				
	総務文教委員会	福祉環境委員会	経済建設委員会	一般会計予算審査委員会
委員長	大賀 満成	中島 賢治	中島 守	佐々木恵二
副委員長	高橋 伴典	河本 亮	石川 忠司	三浦 智
委員	寺戸 真二	平原 祐一	三浦 智	議長を除く 19 名
//	弥重 節子	河野 利文	和田 昌展	
//	福原 宗男	安達美津子	久城 恵治	
//	寺井 良徳	永見おしえ	大久保五郎	
//	佐々木恵二	弘中 英樹	久保 正典	

各特別委員会			
	地域公共交通対策特別委員会	農業担い手対策特別委員会	萩・石見空港対策特別委員会
委員長	寺井 良徳	石川 忠司	寺戸 真二
副委員長	久城 恵治	永見おしえ	久保 正典
委員	三浦 智	河本 亮	平原 祐一
//	和田 昌展	弥重 節子	高橋 伴典
//	中島 守	河野 利文	中島 賢治
//	弘中 英樹	安達美津子	大賀 満成
//	大久保五郎	福原 宗男	佐々木恵二

議会運営委員会	
委員長	三浦 智
副委員長	高橋 伴典
委員	中島 賢治
//	和田 昌展
//	中島 守
//	弘中 英樹
//	佐々木恵二

広聴広報委員会	
委員長	大賀 満成
副委員長	高橋 伴典
委員	河本 亮
//	中島 賢治
//	石川 忠司
//	三浦 智
//	安達美津子
//	中島 守
//	永見おしえ
//	佐々木恵二

特別委員会名	設立趣旨
地域公共交通対策特別委員会	各地域で多様な形態で運行されている地域公共交通全体について調査研究を行う。
農業担い手対策特別委員会	食と農の市民条例を実効あるものにするためには、食の生産者となる農業の担い手育成が重要であり、また、鳥獣被害を防ぐためにも担い手確保に向け調査研究を行う。
萩・石見空港対策特別委員会	萩・石見空港東京線複便の安定的な運航に向け、調査研究を行う。

議会だより編集委員会	
委員長	永見おしえ
副委員長	安達美津子
委員	平原 祐一
//	河本 亮
//	高橋 伴典
//	石川 忠司
//	三浦 智
//	寺井 良徳

益田地区広域市町村圏事務組合議会議員		
林 卓雄	河本 亮	高橋 伴典
中島 賢治	石川 忠司	大賀 満成
河野 利文	久城 恵治	中島 守
永見おしえ	弘中 英樹	福原 宗男
寺井 良徳	久保 正典	—

認定案件は「認定」、諮問案件は「適任」とされました。)

議案番号	件名
議第85号	令和元年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第1号
議第86号	令和元年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第1号
議第87号	令和元年度益田市駐車場事業特別会計補正予算第1号
議第88号	令和元年度益田市水道事業会計補正予算第1号
認定第2号	平成30年度益田市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第6号	平成30年度益田市市有林事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第7号	平成30年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第8号	平成30年度益田市匹見財産区特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第9号	平成30年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第10号	平成30年度益田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について

議案番号	件名
認定第11号	平成30年度益田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第12号	平成30年度益田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第13号	平成30年度益田市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について
認定第14号	平成30年度益田市水道事業会計決算の認定について
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について (渡邊 英二 氏)

◆議会提出議案◆

議第89号	地域公共交通対策に関する審査について
議第90号	農業担い手対策に関する審査について
議第91号	萩・石見空港対策に関する審査について
議第92号	益田市議会会議規則の一部を改正する規則制定について
議第93号	萩・石見空港の利用活用に関する意見書について

議案番号	林卓雄	平原祐一	河本亮	高橋伴典	寺戸真二	中島賢治	弥重節子	石川忠司	大賀満成	三浦智	和田昌展	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	永見おしえ	弘中英樹	大久保五郎	福原宗男	寺井良徳	佐々木恵二	久保正典	
◆市長提出議案◆																							
議第67号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆請願・陳情◆																							
請願第7号		○	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●
請願第8号		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●

★除斥とは★

議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

令和元年 益田市議会 9月定例会 議案等の審議結果

出席議員全員が賛成した議案（全会一致で、議案は「可決」、請願・陳情案件は「採択」、

◆市長提出議案◆

議案番号	件名
議第64号	益田市印鑑条例の一部を改正する条例制定について
議第65号	益田市附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について
議第66号	益田市職員の分限に関する手続及び効果等に関する条例及び益田市職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
議第68号	益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について
議第69号	益田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例制定について
議第70号	益田市立保育所設置条例の一部を改正する条例制定について
議第71号	益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議第72号	益田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議第73号	益田市営住宅管理条例等の一部を改正する条例制定について
議第74号	益田市消防団に関する条例の一部を改正する条例制定について

議案番号	件名
議第75号	益田市下水道事業の設置等に関する条例制定について
議第76号	益田市水道給水条例の一部を改正する条例制定について
議第77号	令和元年度益田市一般会計補正予算第2号
議第78号	令和元年度益田市施設貸付事業特別会計補正予算第1号
議第79号	令和元年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号
議第80号	令和元年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第1号
議第81号	令和元年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第1号
議第82号	令和元年度益田市市有林事業特別会計補正予算第1号
議第83号	令和元年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第1号
議第84号	令和元年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第1号

◆請願・陳情◆

陳情第1号	益田市議会のライブ中継拡大について
陳情第2号	萩・石見空港の利用活用に関する意見書の提出について

賛否の分かれた議案（欠席、棄権、除斥があった場合も含まれます。）

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
◆市長提出議案◆				
議第67号	益田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定について	可決	20	1
認定第1号	平成30年度益田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	20	1
認定第3号	平成30年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	20	1
認定第4号	平成30年度益田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	20	1
認定第5号	平成30年度益田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	20	1
◆請願・陳情◆				
請願第7号	長時間労働をなくすため教職員を大幅に増やすことを求める意見書の提出について	不採択	4	17
請願第8号	保育園給食副食費の無償化について	不採択	2	19

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 除：除斥

※議長（林卓雄）は採決に加わりませんが、可否同数になったときは議長が議決します。

みなさんからの請願・陳情審議結果

9月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
7	長時間労働をなくすため教職員を大幅に増やすことを求める意見書の提出について	新日本婦人の会 益田支部 支部長 篠原 寛子	不採択
	長時間労働をなくすための施策は、県と市において取り組まれ、推進されている。現時点では、大幅な教員の増員については、慎重な対応が必要と考える。よって、本件は不採択とした。		
8	保育園給食副食費の無償化について	新日本婦人の会 益田支部 支部長 篠原 寛子	不採択
	子育て環境づくり施策としての必要性は、十分理解できる。しかし、現状では、その他多くの考慮すべき子育て支援の課題がある。 当市の一般財源は厳しい状況にあり、無償化だけでなく、他の子育て支援施策も踏まえて考えていく必要がある。よって本件は不採択とした。		

陳情番号	件名	提出者	審議結果
1	益田市議会のライブ中継拡大について	益田市を良くする市民の会 会長 田原 修	採 択
2	萩・石見空港の利用活用に関する意見書の提出について	萩・石見空港活性化推進協議会 会長 御神本 康一	採 択



今定例会で可決し、島根県に提出した意見書
萩・石見空港の利用活用に関する意見書について

★次回定例会の予定は11月28日(木)～12月18日(水)です。
なお、正式決定は11月下旬の議会運営委員会で行います。
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
〈議会事務局〉
☎ 31・0490

次回定例会の予定

インターネット

定例会での一般質問等を録画配信

一般質問等の様子の録画中継を、会期日程終了の約1週間後から配信開始。益田市ホームページ内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>) の右上「益田市議会」よりご覧ください。タブレット、スマートフォン等様々な媒体での視聴が可能となりました。



一般質問

市政のことが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全会期日程終了の約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各公民館、図書館でご覧いただけます。なお9月定例会の会議録は12月に発行予定です。

益田市議会

検索

問 経済政策の充実について

答 市内での消費、経済の循環を図り、経済振興に努める



佐々木 恵二 議員

問 益田市中小企業・小規模企業振興基本条例の啓発と市の役割を問う。

答 商工業振興会議を開催し、市内企業に必要な支援施策について意見交換を行い、地域経済を循環させるため意識啓発を行っている。具体的な取り組みとして、事業継承も新規創業と同様の記帳経費助成、人材確保に向けたホームページ作成や就職説明会参加経費等を補助する制度を創設した。

問 まずだ食と農の市民条例は、議会提案により制定した。この条例は、豊かな健康的な市民生活を実現し、健全な地域経済の発展に寄与することを目的としている。政策充実をどのように図っていくのか問う。

答 国や県、教育、保健福祉、農業等の各関係機関と連携を取り、市民への食と農の重要性の情報発信に努め、協働により一層効果が図れるよう努めている。

問 交付税措置の対応と、自主財源の確

保について問う。

答 地方財政は厳しいことから、交付税措置の強化に向け、県または市長会を通じて要望している。主要な自主財源である税収の確保に向け、市内経済の振興を図っていききたい。

問 益田市公共事業の適正な単価、価格による発注と、市内中小事業者の受注機会の確保について問う。

答 工事の積算は、島根県建設工事積算基準に基づき、適切な積算を行うよう努めていく。地元企業の入札参加の機会の確保については、今後とも方策をしっかりと検討していきたい。

問 閉館している匹見峡温泉やすらぎの湯は、地域が必要としている。再度公募を行うと聞けが、万が一、事業者が決定しない場合、温泉だけでも再開できないか。

答 早期再開に向け再公募する。地域社会に貢献し得る事業者を求め、また、候補者が決定しない時には、募集要項の見直し等を行う。



早期再開が望まれる匹見峡温泉やすらぎの湯

問 地方創生について考え方を問う

答 限られた財源を有効活用し、民間活力を活用した地域経済活性化を推進することで、持続可能な地方創生を行う



久城 恵治 議員

問 人口減少が続く中で、人口減少を前提とした当市の将来像を問う。

答 さまざまな見通しを立てる上で、人口減少を前提とした対策は求められてくる。定住人口だけでなく、交流人口、関係人口など新たな概念に注目して施策を入れることが重要である。

問 人口拡大課という名称はそろそろ変更した方が良くはないか。

答 交流人口や関係人口の拡大により、今後、地域を持続可能なものにしていくことが重要である。県が新たに打ち出す方向性と連携させて取り組んでいきたい。

問 これからの十年間の地域経済の方向性について問う。

答 産業振興・ビジョンの更新において、関連性のあるひとつくり協働構想・益田市観光振興・MICE誘致計画と整合性を図りながら調査検討していきたい。

問 官民協働の基本となる職員のコミュニティケーション能力、ネゴシエーション能力の育成のためのひとつくりをどのように進めていくのか問う。

答 益田市人材育成基本方針において、地域の魅力と未来を語ることでできる職員という人物像を掲げている。益田版カタリ場を通して、自分のことを伝える力、理解してもらえぬ力を身につけさせている。

問 令和3年3月末で満了となるケーブル事業IRU契約について、今後の方向性を問う。

答 ケーブル事業は、市民へ安定的かつ質の高いサービスが提供されることが重要である。その観点を重視し、最善の方法を検討する。

問 最善の方法とは、新たな可能性もあるということか。

答 市内で新しく会社設立された場合に、ケーブル事業への参画の可能性もゼロではない。



地方創生の一例
道の駅「センザキッチン」

問 水防災意識社会の再構築に向けての取り組みを問う

答 減災対策協議会と連携して取り組む



寺戸 真二 議員

問 国では、平成27年9月、関東・東北豪雨を受け、近年水災害が頻発化、激甚化しているとの考えを基に、社会全体で洪水に備える水防災意識社会を再構築する取り組みを始めています。当市の取り組みについて問う。

答 国土交通省において水防災意識社会再構築ビジョンが策定された。これを受けて当市においても、高津川水系大規模氾濫時の減災対策協議会で、関係機関との連携を強化して取り組みを進めている。

問 高津川の河床掘削の具体的計画について問う。

答 昨年度から防災・減災・国土強靱化のための3カ年緊急対策を含め、数年間で右岸側が飯田橋付近から高津大橋付近までと、左岸側がJRの鉄橋より鴨島大橋付近まで樹木伐採と河床掘削が予定されている。また、虫追地区においても河床掘削が予定されている。



高角橋から下流域の高津川の河床

備計画では、高津川の堤防は築堤年代の古いものが多く、漏水等の被害が発生しており、この箇所は堤防の決壊に繋がる恐れがあるとあるが、現在の安全性について問う。

答 堤防についての質的強化対策は、飯田地区、虫追地区が既に終了しており、今後、河川整備計画に基づき、安富地区と高津地区の堤防について対策事業が行われる。

問 高津川派川と高津川合流地点付近の内水氾濫に対するリスク低減対策について問う。

答 高津川本流の流下能力の向上がリスク低減対策の一つである。関係省庁への要望を一層強化する。

問 MCSCCの事業への取り組みについて

答 地域経済にとって有意義であり、積極的に取り組んでいきたい



高橋 伴典 議員

問 一般社団法人サイバースマートシティ創造協議会(MCSCC)の事業への取り組みによって、当市にどのような経済波及効果が発揮されているか問う。

答 このスマートシティへの取り組みは、IoTの実証実験から始まっており、その直接的な目的は当市の職員がIoTの知識を深めて、その活用により地域課題の解決ができないかということであった。あくまでも経済的効果自体を目的とするものではない。

問 恒常的な経済効果が発揮されるような事業ではないか。

答 恒常的な経済効果の発揮を実現することが望ましい。そして期待もできる。そういった方向に繋がるよう、当

市としても誘導していきたい。

問 市内の企業や経済団体との連携について、現状を問う。

答 すでに市内の民間企業2社がMCSCCに加盟して活動されている。今後とも、市内企業、経済団体に情報を発信していきたい。

また、益田商工会議所とは、当市の取り組みについて定期的に意見交換を行っている。これまで開催されたIoTセミナーにも、市内企業にも多数参加いただいた。さらに連携をとりながら事業を推進し、直接的な目的のみならず、期待できる効果についても追及していきたい。



道路モニタリング車両 (MCSCC 提案事業)

問 不妊治療支援について問う

答 子を産み育てやすい環境づくりに努める



平原 祐一 議員

問 子どもを授かりたいと思ひ、妊娠、出産に向けた妊娠活動の一つに不妊治療がある。不妊治療は、患者の年齢や疾病に応じて治療方法が異なり、身体的、精神的、経済的な負担など、さまざまな悩みを抱えている。市としての支援方法について問う。

答 経済的な負担軽減を目的に、平成26年度より一般不妊治療への助成制度を開始した。保険適用の不妊治療及び検査、人工授精を対象として、助成限度額を年間3万円、助成期間を3年としている。

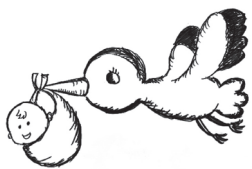
問 厚生労働省の調査によると不妊の心配をしている夫婦は3組に1組で、実際に検査や治療を受けた夫婦は5・5組に1組という結果がでている。一般的な課題であるが、治療費は高額で、多くの方が100万円、中には500万円以上かかる例もある。当市の助成制度では金額が少なく申請数が少ないという声を聞く。他市と比較し

てもその差は歴然である。助成の拡充についてどう考えるか。

答 助成については、他市に比べると必ずしも十分な状況ではないと認識している。出産の希望をかなえたいという方のために、厳しい財政状況の中、治療費の助成事業を継続してきている。今後も、不妊治療への取り組みも含めて、子育てしやすい環境づくりに努めていく。

問 不妊治療を行いなから、仕事と治療の両立は非常に困難である。誰もが住みなれた地域で安心して不妊治療が行える社会に向けての意識啓発が必要と考えるが、対応を問う。

答 市民の理解を深める取り組みを進めていかなければならないと考える。しかし、大変デリケートな問題でもあり、その手法については他市の事例も参考にしながら、また当事者の皆さまを含め市民の声をお聞きし、地域性に合った取り組みとなるよう研究していく。



問 子ども医療費無料化の取り組みを問う

答 医療費助成は毎年多額な財源が必要であり、子育て支援策拡充を図る中で検討したい



永見 おしえ 議員

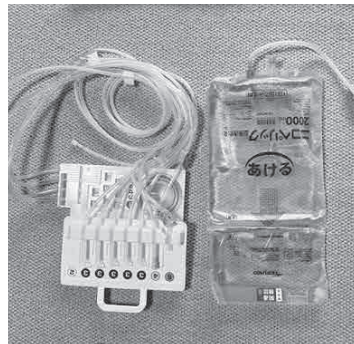
物処理基本計画の中で「SDGs目標12」循環型社会形成に向けた取り組みについての考えを問う。

答 市民、事業者、行政の参加と連携によるごみの排出抑制、ごみの分別の徹底と資源化の促進、ごみの適正処理の推進を基本方針とする循環型社会の形成に取り組んでいく。

問 在宅廃棄物の処理については、在宅医療廃棄物の処理に関する手引きや日本医師会が出している在宅医療廃棄物の取り扱いガイドに基づく処理をすることが望ましいと考えるが見解を問う。

答 ごみの処理上の安全性と患者の方々の利便性等を考慮しつつ、適正な処理を検討する必要があると認識している。手引き等を参考に処理方法について、医療機関や関係自治体等と連携し検討したい。

問 3月に策定された益田市一般廃棄物処理基本計画について、ごみの分別の徹底と資源化の促進、ごみの適正処理の推進を基本方針とする循環型社会の形成に取り組んでいく。



腹膜透析液と器具

問 山陰道開通を見据えたまちづくりを問う

答 地域の活性化につながるよう取り組む



三浦 智 議員

小浜間で3つのルート帯案が示された。また、小浜・田万川間では別線バypassも含め、意見聴取が実施された。現在の状況を問う。

答 意見聴取は6月末に終了した。現在、計画段階評価の手続きを行っている。市として計画段階評価を早急に進め、早期に事業化されるよう国交省など関係機関に要望を進めて行く。

問 須子・田万川間の事業化と展望について問う。

答 防災、観光など多くの効果が期待される。産業面では、当市が持つ潜在能力が発揮できるので、早期の事業化が待ち望まれる。

問 山陰道益田・萩間について、須子・小浜間を最短で結びつつ、石見空港へのアクセス性を優先したバイパス案について、意見聴取が実施された。現在の状況を問う。

答 基本構想の見直しは現在考えていない。今後は、山陰道益田・三隅間の活用だけでなく、益田・萩間の開通後も見据え、民間、国、県など関係機関との情報交換を行う。施設のあり方について検討を行う中で、見直す必要性を見定めていきたい。



山陰道益田・萩間
須子・小浜間ルート帯案

問 スマート・ヘルスケア推進事業の課題を問う

答 毎日の血圧測定の継続とドロップアウトを防ぐための工夫が必要である



大賀 満成 議員

問 スマート・ヘルスケア推進事業の進捗状況と課題について問う。

答 昨年度よりIOTを活用した健康づくりとして実施している。市内4つの事業所の協力を得て、360名に血圧計や活動量計、ナトリウム計などの測定機器を貸し出し、毎日測定をしてもらった。今年度は、新たに226名の参加で事業を推進してきた。年度後半から市民へと広げていくために準備をしている。

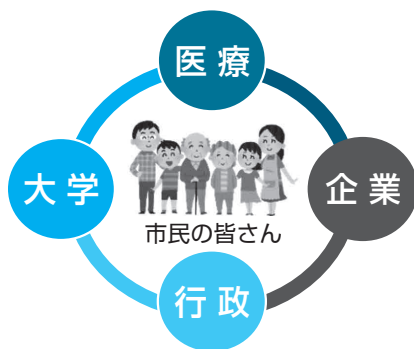
課題としては、毎日の血圧測定の継続と出来るだけドロップアウトを防ぐ仕掛けづくりにさらなる工夫が必要であると認識している。

問 最終的には、産官学医の連携でステップ3を目指している。市民の健康増進に対する認識や意識を高めることが大切である。健康増進につなげていく考えを問う。

答 当市の健康課題の一つに脳卒中による死亡率が高いことがあげられる。

その半数以上に基礎疾患として高血圧がある。IOTを活用した血圧管理を推進し、家庭での血圧測定を習慣化して、早期発見、早期治療はもとより自己管理や生活習慣の改善に取り組みを増やしていく考えである。

今後は、この事業に参加してもらうことが健康増進につながると考えられることから周知啓発を図り、関係機関と連携して事業を進めていきたい。



益田市スマート・ヘルスケア推進事業の連携の仕組みと無料貸出機器

問 高齢者の生活支援(交通機関の利用助成)について

答 安心して暮らし続けられるように努めたい



和田 昌展 議員

問 高齢者の生活支援において、移動手段の確保は非常に大きな課題である。現状は、さまざまな交通施策をとっている。

法制度上の問題もあるが、買い物物、通院等の理由を問わず助成できるようにする。交通機関を利用した時には、年間、何回までで上限何千円、何万円といったことを考えてはどうか。

答 利用者に直接支援を行う新たな助成制度により、全体の負担額が下がる見込みが判断できる場合は、その制度を検討することもあるかと考える。

問 中山間地域に住み続け、中山間地域を支えてきたのが、今おられる高齢者である。その高齢者が困っている部分について直接的に支援をすることは決して悪くないと思うがどうか。

答 個人に対する支援を新たに創設するということは財政上からも非常に高いハードルであるが、安心して暮らし続けられるように努めていきたい。



匹見地区の「やまびこバス」

問 新知事になって、人口減少対策について、いち早く具体策が提示された。そこでは子どもの医療費助成も出ており、当市においても助成対象を小学生から中学生まで拡大してはどうか。

答 子どもを産み育てやすい環境の整備を推進する上で、医療費に対する助成は、子育て支援策として欠かせない一つであるという認識は変わらない。医療費助成には毎年多額の財源を要し、制度拡充には持続可能であることが必要である。県の子育て支援に対する交付金制度の見直しについては詳細が示されておらず、市の財源確保についても慎重に検討する必要がある。

今後の交付金等の活用については、子育て支援に関する全体的な施策を、何らかの形で拡充を図る中で検討していきたい。

問 益田事件に対する1998年当時の統一見解について問う

答 現状においても当時の見解に変わることはない



福原 宗男 議員

述があるという市民からの問題提起を受け、調査研究をされた。その後、「益田町史・益田市史・益田市誌下巻における益田事件に対する益田市の見解」という冊子を作成し、市広報などにより広く市民の皆さまや関係機関にお知らせするとともに、その冊子を配布する対応としたところである。

問 1949年に起こった益田事件について「益田町史」、「益田市史」、「益田市誌」に記載されていたことに対し、1996年に市民の方から、事件の発端になった令状なしの違法捜査には全く触れておらず史誌としての客観性、公正さに欠けていることと、差別語の訂正を求める要望書が出された。

それを受けて当時の市長、教育長は正面から受け止め、直ちに人権擁護推進委員会を設置し、協議を重ね1998年5月18日に統一見解を出し、「益田事件に対する益田市の見解」という冊子にまとめられた。「益田事件に対する当時の統一見解」について、現市長の見解を問う。

答 益田事件は、密貿易の摘発をめぐって警官隊と在日韓国・朝鮮人が旧益田町内で衝突した事件である。「益田町史」、「昭和38年発行「益田市史」、昭和53年発行の「益田市誌下巻」において、事実誤認や民族差別を助長する記



益田市誌下巻と「益田事件」に対する益田市の見解の冊子

当市としては、現状においてもその見解が変わることはない。民族差別の本質を捉えた抜本的解決を目指すという行政責任があるという認識に立ち、民族問題に関する啓発の推進を図るという思いで、この立場が変わるものではない。

問 小規模工事等希望者登録制度(仮称)の創設を問う

答 今後検討していきたいと考える



安達 美津子 議員

者の保護、育成という観点も大変重要であると考えている。今後、どのようなメリット、デメリットがあるのかを研究していく必要があると考えている。

問 小規模工事等希望者登録制度は、入札参加資格のない中小業者を登録し、自治体が発注する小規模工事や修繕等、受注機会を拡大する制度で、全国的に広がっている。県内では、松江市が1件当たり130万円未満の各種工事を対象に、出雲市では50万円未満のものについて実施している。窓ガラスの取り替え、ドアの修繕等仕様書によって随意契約できるものは、この制度を活用して市内の小規模事業者に発注することは考えられないか。地域経済を活性化する意味からも、市内業者への大きな支援策になると考えるがどうか。

問 具体的な時期や手法について早期に整備していく方向で検討している。現在改修に向けて経費等を試算する現地調査を始めている。学校施設整備に対して市民から寄付をいただいていることを踏まえ、その厚意に早く応えたいと思っている。

問 現地調査した学校はどこか。

答 寄付を頂いた意向に添えるため美都地区3校を中心に進めている。

答 小規模事業者の育成について大変期待できる面もある。一方で、地方自治法施行令に定める随意契約との区分、対象とする工事の選定等について課題がある。また、経営審査の手続きを経た入札参加資格を取得された中小業者も多数あることから、そうした中小業



急がれるトイレ改修

問 歯止めがかからない人口減少対策を問う

答 ひとづくり協働構想に基づく未来、産業、地域の担い手育成に取り組んでいく



大久保 五郎 議員

問 若者定住対策について、教育長に問う。

答 ひとづくりの一環として、ライフキャリア教育の推進、小中高校生が地域の大人と対話する益田版カタリ場の実施や職場体験を通じて、益田の魅力を再認識して、益田に住みたいと思う子どもを増やす取り組みを行っている。その結果、地元就職希望者が50数パーセントまで上昇している。

問 一般県道益田港線の整備進捗状況と道の駅の取り組みを問う。

答 7月の県要望後は、県庁へ出向いての意見交換はしていない。道の駅については、情報収集中の段階で、庁内では検討していない。周辺の関連事業との連携も取りながら進めるよう考えている。

問 益田川左岸区画整理事業は、北部が完了している。税収面での実績を問う。

答 固定資産税額で約2千万円程度増加した。

問 左岸かもしま町を独自調査したところ、民間投資は約74〜75億円あった。南部の区画整理事業も着工すると、若者定住対策に繋がると考えるがどうか。

答 左岸北部も保留地処分が残っている。財源の確保が大きな課題であり、来年度以降考えていきたい。

問 匹見峡温泉やすらぎの湯の再開を問う。

答 早期の再開を目指す。新たな指定管理者を公募により選定していく。

問 温泉施設を活用した養殖業（例えばトラフグ）の可能性と特産物の鮎活用で人を呼ぶ施策について問う。

答 検討が必要であるが、地域資源を生かした経済活性化と地域振興につなげていきたい。



高津川で獲れた鮎

問 リスクを管理する内部統制制度導入について問う

答 引き続き研究していきたい



弥重 節子 議員

問 昭和49年から15年間にわたって実施された国営土地改良事業費は225億円。うち農家負担は41億円で、平成25年までに95%が償還されたが、残り2億4千万円の滞納金は市が肩代わりして国へ償還した。市は、滞納金を回収してきたが、昨春秋、総額9千900万円が時効消滅で回収不能と判明した。問題回避する手立てはなかったのか問う。

答 時効に対する認識が不十分で、こういう結果に至った。行政処分や納付計画書の提出等を受けることで、回避は可能であった。

問 こうした組織の信頼を揺るがす危険因子を管理できるよう、総務省が地方自治法を改正して、リスクを予防、抑制するための内部統制制度を来年4月から都道府県と中核都市へ導入することとしている。市町村は、努力義務とされているが、体制整備に取り組むべきではないか。

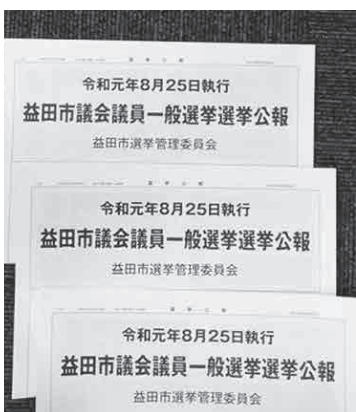
答 国や県を含む先行自治体の動向を踏まえつつ、研修機関で企画されている研修等への参加も検討しながら、引き続き研究していきたい。

問 8月の市議選では、投票者の約4割の9千700人が期日前投票をした。選挙公報は、投票日2日前の金曜日に各紙に折り込まれた。早めの対応を問う。

答 選挙としては、一日でも早く配布できるように努力していきたい。

問 県内6市が選挙公報をホームページに掲載している。安来、松江、出雲市は月曜日には、掲載された。当市は、水曜日掲載だったが、早目の対応を問う。

答 次回選挙から火曜日中には掲載できるようにしたい。



配布された選挙公報

総務文教委員会

小中学校への

2学期制の選択導入について

問

教職員へのアンケート結果では、小学校は2学期制への賛成が多く、中学校は賛成が少ないようである。その理由はなにか。

答

小学校では、実施が迫る新学習指導要領において、外国語科の新設により年間授業数が35時間増加し、ゆとりある学校生活や子どもと向き合う時間の確保が難しい。そういった課題に対応できる2学期制が望ましいと捉えられている。

一方、中学校では、部活の大会スケジュールとの関係や、現状の2学期末の成績が進路選択に大きな材料となっていること等により、2学期制へ変更できない部分があると捉えられている。

この他、委員からはメリットだけでなくデメリットをしっかりと把握すること。また、県内では初導入となるのでしっかりと先進地を研究し、県内他市町村の範となるものにしてほしい等の意見が出されました。

■2学期制とは

4月の始業式から10月の連休までを前期とし、そこから3月の終業式までを後期とする。

○2学期制にすると…

- (1) 7月、12月の教育活動が充実する。(下旬まで平日通りの授業が出来る、学校行事が出来る。)
- (2) 試算すると、4月と3月にほぼ毎日5時間授業を行うことができ、ゆとりある学校生活を送ることができる。
- (3) その他の月も5時間授業を行うことで、放課後の児童会活動・クラブ活動の時間も充実する。
- (4) 通知表(評定)は2回になる。学習状況の提供を長期休業前に面談で行う。長期休業中の取り組みが通知表に反映される。

福祉環境委員会

地域包括支援センターの運営を

民間委託したことによる課題は何か

問

平成30年4月から、地域包括支援センターの運営を、市直営から民間委託により実施しているが現状と課題は何か。

答

平成29年度の市直営時と比較して、平成30年度に相談件数は60件減少し、訪問件数も平成29年度445件が、平成30年度73件と、著しい減少がみられる。課題としては、住民の方への周知不足も考えられるので、各戸配布による周知や住民の方が身近な所でサービスを受けられるよう、市と地域包括支援センターで一体となって、体制整備を進めていきたい。

その他、地域包括支援センターの相談・訪問件数が増えていくよう啓発を進めてほしい。事業者との運営協議会の場を活用することで、委託にあたっての行政の考えをしっかりと伝える取り組みを行い、体制整備を進めていってほしいとの意見がありました。



匹見地域包括支援センター

委員会で審査した議案

- 益田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例制定の件
- 令和元年度益田市施設貸付事業特別会計補正予算第1号

その他、議案4件、認定1件、全て原案どおり可決・認定となりました。また、請願1件、陳情1件を審査しました。

委員会で審査した議案

- 益田市立保育所設置条例の一部改正の件
- 益田市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正の件
- 令和元年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号
- 平成30年度益田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

その他、議案4件、認定2件、全て原案どおり可決・認定となりました。また、請願1件を審査しました。

経済建設委員会

- ・雨水排水施設の現状と安全対応
- ・イーガ管理の現状と今後の状況

問

大雨時の中須雨水排水ポンプ場の処理能力や満潮時の海水面上昇による益田川においての洪水に対する安全対策の状況はどうか。

答

中須雨水排水ポンプ場は現在のところ第一期工事が完成している状況である。工事は第四期まで計画しており排水能力については、安全性を考慮し計画している。満潮時の益田川の流下能力問題は、十分承知している。今後、近隣の開発等も計画される中で、総合的に考慮する必要がある。

問

イーガの市・民間所有のどちらも空き室がなくなるよう方向性を決めるべきではないか。また、現状はどうか。

答

二階の市所有床は行政機関が利用している。他の階の市所有床は分譲を目標としている。民間所有の空スペースは民間事業者が販売や賃貸の活動を行う事となっている。相談には応じているが、基本は民間事業者が働きかけをしている。



中須雨水排水ポンプ場と益田川

委員会で審査した議案

- 益田市手数料条例の一部改正の件
- 益田市営住宅管理条例等の一部改正の件
- 令和元年度益田市市有林事業特別会計補正予算第1号
- 平成30年度益田市造林受託事業特別会計歳入歳出決算の認定

その他、議案8件、認定8件、全て原案どおり可決・認定となりました。

一般会計予算審査委員会

- ・匹見総合支所、タウンホールへの機能集約は考えているのか
- ・歴史民俗資料館の保存活用をどうするのか

問

匹見総合支所、タウンホールの耐震化実施設計の予算が計上されているが、施設改修に伴い機能集約は考えているのか。

答

決定はしていない。各種の施設において状況を勘案して、集約するよう地域協議会と協議している。

問

歴史民俗資料館の建造物状況を把握調査の予算が計上されている。調査の内容は何か。また、建物は残す方向で進めて行くのか。

答

シロアリ被害や建物の価値の調査を実施する。建物を残すか否かについては、修復の予算を考慮し、庁内で検討する。できれば今年中に結論を出したい。

今後は、庁内で匹見振興や、歴史民俗資料館の保存活用を協議していくとの方向性が示されました。

委員会で審査した議案

- 令和元年度益田市一般会計補正予算第2号
- 総務費、民生費、衛生費、農林水産費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、歳入

令和元年度9月補正予算は原案どおり可決となりました。



益田市立歴史民俗資料館

一般会計決算審査特別委員会

UIターンの定住を目的とした

諸施策の総括について

問

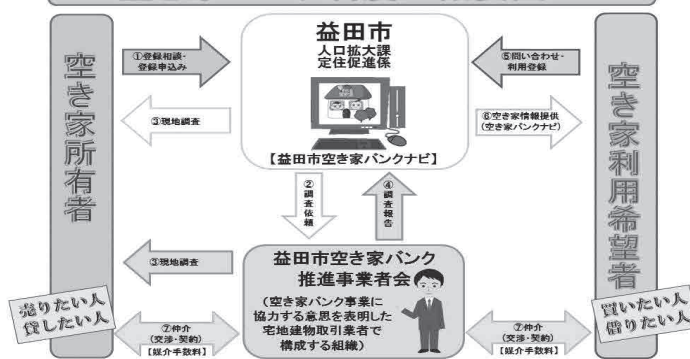
空き家バンク活用事業、ますだ暮らし推進事業、UIターンの等奨励事業といったUIターンの定住を目的とした諸施策の総括を行い、今後の事業の取捨選択と新たな取り組みも検討すべきであると考えるがどうか。

答

UIターン等奨励事業については、今年度が最終年度となる。来年度以降、事業形態の変更・廃止も含めて検討していく。空き家バンクについては、登録数・成約数ともに件数は減少しているが、地域づくり、ひとつぐりと一体となった取り組みを目指して推進している。ますだ暮らし推進事業は、ワンストップ窓口としているが、UIターンの相談は多岐にわたり庁内の多数の部署との連携が必要となる。体制を含めて人口拡大課として全体のサポートをしながら推進していきたいと考えている。

今後は、UIターン者や現場の声を聞きながら事業の評価をするよう求める声がありました。

空き家バンク制度の概要図



委員会で審査した議案

- 平成30年度益田市一般会計歳入歳出決算の認定

10月1日より3日間にわたり審査を行いました。その結果、認定すべきものとして認定となりました。

アイルランドパラリンピック自転車競技選手団 歓迎セレモニーへの参加

10月22日(火)、萩・石見空港ターミナルビルロビーにて、本市でのトレーニングキャンプのため来益した12名の自転車競技選手団歓迎セレモニーが開催されました。益田市議会議員も参加しました。



編集後記

令和になって初めての益田市議会議員選挙が8月25日に行われ、新人議員2名を含む22名が当選し新しい体制で議会活動が開始しました。議会での取り組みや市民の皆さまが安心して暮らせるまちづくりを目指してしっかりと議論をまいります。

9月議会の最終日に、とてもうれしい報告がありました。「第七十一回保健文化賞」を「益田の医療を守る市民の会」が受賞したという報告でした。市民・医療機関・行政・市議会が一体となって取り組んでいることが評価されました。議会も立ち上げから関わらせていただいたので心から嬉しく思いました。これからも、多くの市民に医療や健康に関心を持っていただく活動に議会も応援しながら一緒に取り組みをしていこうと決意を致しました。

永見 おしえ

◆◆編集委員◆◆

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
寺井	三浦	石川	高橋	河本	平原	安達美津子	永見おしえ
良徳	智	忠司	伴典	亮	祐一		